令和7年度事業計画書

〔基本方針〕

令和6年度の日本の観光産業は、新型コロナウイルス感染症の影響から大きく回復し、訪日外国人旅行者数は約3,687万人と過去最高を記録し、観光消費額も約8.1兆円と大幅に増加した。その一方で、観光客の集中による混雑や地域住民への影響など、オーバーツーリズムの課題も顕在化している。

そのため、令和7年度に向けては、政府は観光庁の予算を前年度比5.4%増の約530億円とし、持続可能な観光地域づくりや地方へのインバウンド誘客、観光地の受入環境整備、人材不足対策などに重点を置いている。特に、ICTを活用した観光地の受入環境整備の高度化や、観光地・観光産業におけるユニバーサルツーリズムの創出事業など、新たな取り組みが計画されている。また、令和7年4月に開幕する大阪・関西万博は、日本への注目度を高め、多くの訪日客を誘致する絶好の機会とされており、観光産業のさらなる発展と地域経済の活性化が期待されている。

当協会としても、この機を失することなく公益社団法人として、公益事業及び収益事業に積極的に取り組みながら、行政はもとより、市民・地元企業と協働で発展的な事業の推進に努め、新たな交流市場の創出を図ることといたしたい。

公1 観光資源活用事業

瀬戸内海国立公園をはじめとした観光資源の活用による地域の特性を活かした魅力ある観光地の形成を図る事業であって、観光ブランドの創出、観光商品の企画調査、体験・交流・学習促進、伝統文化の保存・活用の振興をめざすことを目的とする事業を実施するもの。

- (1) 観光写真コンテスト事業
- (2) 伝統文化保存活用事業
- (3) 地域振興まちづくり活性化事業 など
 - ・せとうちみなとマルシェ

公2 観光資源保全事業

瀬戸内海国立公園における観光資源の環境及び良好な自然景観の保全、育成、美しく風格ある景観の創出、潤いある豊かな生活環境の創造、観光地の美化及び浄化、個性的で活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする事業を実施するもの。

- (1) 国立公園保全事業 など

公3 観光宣伝紹介事業

瀬戸内海国立公園をはじめとした観光資源に関する情報の収集及び提供を推進する事業であって、観光情報のデータベース化及びネットワーク化、観光宣伝媒体の製作及び管理、フィルムコミッションの運営その他市内への集客機能を強化する事業を目的とする事業を実施するもの。

- (1) 観光宣伝事業
- (2) フィルムコミッション推進事業 など

公4 観光客誘致事業

瀬戸内海国立公園をはじめとする今治地方における観光客の利便の増進及び観光客に対する接遇の向上を図り、観光地への移動の円滑化、観光の意義に対する理解の増進を振興する事業を実施するもの。

- (1) ボランティア養成事業
- (2) 観光案内施設等の運営事業 など

収1 地域ブランド営業戦略事業

今治地方の物産等ブランド商品の販売や開発、販路拡大を戦略的に開拓し、紹介や宣伝も兼ねて地域ブランディング等を強化する事業を実施するもの。

- (1) 物産等戦略販売促進事業
- (2) EC事業
- (3) 施設等販売促進事業 など

その他事業

当法人の目的を達成するために関係機関や団体、また行事や取組みに対し支援等を行うもの。

- (1) 各種団体等に対する会費等負担
- (2) 各種行事に対する協賛事業
- (3) 各種行事に対する後援事業 など